

# グルジア政治・経済 主な出来事

【2013年10月28日～11月3日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成25年11月6日

在グルジア大使館

## 主な動き

### 1. アブハジア・南オセチア

#### 【アブハジア】

##### ▼ラコバ「安全保障会議書記」が解任される(28日)

・アンクワブ「大統領」がラコバ「安全保障会議書記」を解任。29日、ラコバ氏は会見を開き、アブハジア東部のグルジア人住民に対するパスポートの発行に関するアンクワブ「大統領」と意見の対立が解任の主たる理由となったと話した。ラコバ氏はグルジア人住民に対するアブハジアのパスポートの付与に反対の立場。

・29日、アンクワブ「大統領」はヌグザル・アシュバ元「議会議長」を「安全保障会議書記」に任命。

・30日、アブハジア「議会」で議員の一人が大統領の弾劾を提案したが同調者は出なかった。

・31日、ラケルバイア「首相」はラコバ氏の主張を批判。

##### ▼アブハジア「商工会議所」代表団がブルガリアを訪問(31日)

・ブルガリア企業家協会と観光・輸送分野での協力などについて会談を行ない、「協力・相互理解に関する覚書」に署名。

#### 【南オセチア】

##### ▼ゴヴォルン露大統領府対CIS諸国・南オセチア・アブハジア社会経済協力局長が南オセチアを訪問(27日)

・ロシアとの第9回社会経済協力委員会合会の準備として、南オセチア内のインフラ施設の建設状況を視察し、ティビロフ「大統領」と投資プログラムの策定などについて協議。

### 2. 外 政

##### ▼大統領選挙に対する国外からの反応

・ラスムセン NATO 事務総長、アシュトン EU 上級代表、フューレ拡大・近隣政策担当欧州委員らが選挙の成功とマルグヴェラシヴィリ候補の当選を祝うコメントを発表。米国務省も選挙が平和的に実施されたことについてグルジア国民を祝福する声明を発表した。

・リトアニア大統領は「マ」候補に対し、当選を祝うとともに、11月のヴィリニウス首脳会議への出席を招請。

・他にもバローゾ欧州委員会委員長、アゼルバイジャン大統領、アルメニア大統領、エストニア大統領、カザフスタン大統領、ベラルーシ大統領、ラトビア大統領ら各国指導者から「マ」候補に対して当選を祝うコメントが届いた。

・日本政府および安倍首相も、選挙が平和的かつ民主的

に行なわれたことを歓迎し、「マ」候補の当選を祝うとする祝辞を送った。

・30日、「マ」候補はネタニヤフ・イスラエル首相と電話会談。「ネ」イスラエル首相は「マ」候補の当選を祝うとともに、「マ」候補をイスラエルに招待した。

##### ▼大統領選挙に関するロシア要人の発言

・28日、ラヴロフ露外務大臣はグルジア国民に対して選挙の成功を祝い、「新しい政府がロシアに対して友好的で、善隣的な政策を実行するよう期待している」と述べた。

・キリル露正教会総主教は「マ」候補に対し、「信仰と精神的・道徳的・文化的価値を共有するグルジアとロシアとの関係の歴史に新しいページを開くことを期待する」とのメッセージを送った。

・カラーシン露外務次官はメディアに対し、「マ」氏の大統領任期中に「二国間関係が改善することを期待する」と発言。パンジキゼ外務大臣は発言を肯定的に評価。

##### ▼サーカシヴィリ大統領がベルギー、フランスを訪問(28日-4日)

・29日、ブリュッセルにてバローゾ欧州委員会委員長と会談。会談後の会見でバローゾ委員長は「サーカシヴィリ大統領の任期中にグルジアは目覚ましい発展を遂げた」と称え、その達成をいかに継続するかを考えなければならないと話した。

・30日、ブリュッセルで開催されたアデナウアー基金の会議で講演。

・11月4日、パリにてサルコジ仏大統領と会談。グルジアの欧州への統合および2008年の戦争後に結ばれた6項目の合意などについて議論。

##### ▼グルジア国民に対するイスラエルのビザの撤廃に係る原則的合意(31日)

・トビリシを訪問したエルキン・イスラエル外務次官が、6月のイヴァニシヴィリ首相のイスラエル訪問を受け、イスラエル政府はグルジア国民に対するビザ撤廃に係る合意のための協議の開始を決定したと発表。「技術的な交渉を素早く終え、合意に署名することができるだろう」と述べた。

##### ▼グルジアが国連経済社会理事会の理事国に(1日)

・任期は2014年から2016年まで。

### 3. 内 政

##### ▼アハラリア元内務大臣に対する有罪判決と大統領による恩赦(28日)

・刑務所長を務めていた2006年に囚人を虐待したとして、トビリシ市裁判所が有罪を宣告。3年9カ月の禁錮と4

千ラリの罰金を科した。「ア」元内務大臣は政治的な動機に基づいた告発であるとして控訴する意向を示した。

・一方、31日には、内務大臣であった際、「グルジアの夢」支持者の7名の特殊隊員の虐待を命令したとされる件に関し、トビリシ市裁判所は無罪判決を言い渡した。

・3日、サーカシヴィリ大統領は無罪判決について「法律的に不当なばかりか恥ずべき決定である」として「ア」前国防大臣に対する恩赦を発表。

・「ア」前国防大臣はその他の件でも起訴されているため、依然として審理前勾留下にある。

#### ▼国会が再開(29日)

・大統領選挙期間中休会していた国会が再開。

#### ▼マルグヴェラシヴィリ氏が大統領府長官を指名(29日)

・新しい大統領府長官に指名されたラシャ・アバシゼ氏は、マルグヴェラシヴィリ氏が学長を務めていたグルジア公共大学で行政学修士号を取得した後、2007年から2010年までグルジア国有鉄道で勤務。「マ」氏の選挙運動では資金面の責任者であった。

#### ▼大統領就任式についての政府委員会(30日)

・大統領就任式についての政府委員会の会合が開催され、各大臣らが出席。大統領就任式は11月17日にトビリシの国会議事堂前で執り行なわれる。

#### ▼イメルシヴィリ議員が新しい国家安全保障会議書記に(1日)

・以前より「マ」候補は、大統領に就任した暁には現在のボケリア書記を交代させると述べており、ボケリア書記自身も辞任の意向を表明していた。

・イメルシヴィリ議員は「グルジアの夢」(GD)所属。2000年から2003年まで法務次官を務めた。

・10月に国会が承認した法改正により、新大統領の就任とともに国家安全保障会議書記の権限は縮小される。これまで国家安全保障会議書記に与えられていた、国家の安全保障に対する危機の際に対応策をまとめる役割がなくなる。

#### ▼連合「グルジアの夢」が憲法改正に関する新大統領就任前の採決を断念(1日)

・国会のトビリシへの再移転、および、憲法改正に必要な議員数を3分の2のままに据え置くことについて、「グルジアの夢」は大統領就任式までの採決を目指していたが、時間切れのために断念を決定。

・大統領就任式後に発効する新憲法では、憲法改正には、3カ月の期間を置いて2度、議員の4分の3が賛成することが必要になる。

・現在、国会ではGDが85議席、統一国民運動が52議席を占める。残りは無党派議員12名と最近GDを離れたダヴィタシヴィリ議員。無党派議員全員および「ダ」議員がGDの憲法改正案を支持したとしても、憲法改正に

必要な3分の2には僅かに届かない。

・ウスパシヴィリ国会議長は、トビリシへの国会の再移転について、数か月内には問題が解決し国会はトビリシに戻るとの楽観的な見通しを示した。

#### ▼次期首相にガリバシヴィリ内務大臣が指名される(2日)

・イヴァニシヴィリ首相は連合「グルジアの夢」指導部の会合の後、ガリバシヴィリ内務大臣を次の首相に指名することを明らかにした。「イ」首相によればGD内で異論は出なかった。

・「ガ」内務大臣は現在31歳で現内閣の最年少。2012年まで「イ」首相の創設した「カルトゥ基金」の代表を務めていた。2012年春に「イ」首相とともに「グルジアの夢・民主グルジア」を結党。

・「ガ」内務大臣に代わって誰が内務大臣に就くのかはまだ明らかにされていない。

#### ▼共和党の党首が交代(3日)

・連合「グルジアの夢」を構成する共和党の党大会で、ウスパシヴィリ国会議長からハトゥナ・サムニゼ氏に党首が交代することが決定された。

## 4. 経 済

#### ▼「ビジネスのしやすさランキング2014」でグルジアが世界189カ国中8位に(29日)

・世界銀行と国際金融公社が毎年発表しているランキングで、グルジアは去年の9位から順位1つを上げた。

・項目別では、「不動産登記」1位、「建築許可の取得」2位、「資金調達」3位。

・1位はシンガポール。米国4位、日本27位。

#### ▼エネルギー・天然資源省と南ア企業が西グルジアでの水力発電所の建設に関する覚書に署名(30日)

・カラゼ・エネルギー・天然資源大臣と南アフリカ企業「Royal Haskoning DHV」の代表者が、グルジア西部テフラ川に4つの水力発電所(計約117MW)を建設することに関する覚書に署名。今後18カ月以内に予備調査を行なう。

#### ▼2013年1月～9月の実質GDP(30日)

・国家統計局の発表した速報値によれば、2013年1月～9月の実質GDPは前年比1.7%増。第3四半期の実質GDPは前年比1.3%増。

#### ▼InvestBankが国立銀行の管理下に(1日)

・グルジア国立銀行は、銀行の運営に「重大な不備があった」としてInvestBankを一時的に国立銀行の管理下に置くと発表。「重大な不備」の詳細は明らかにしていない。

・2013年6月の「The Wall Street Journal」紙の報道によれば、3人のイラン人が2011年にリヒテンシュタインのファンドを経由してInvestBankの経営権を握り、イランに対する国際的な経済制裁の抜け道として銀行が利用されている可能性を米国防務省が調査していた。